

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年9月13日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第99期	第100期	第99期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第99期
		自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高	(千円)	8,748,600	9,184,391	17,682,718
経常利益	(千円)	599,524	796,845	998,332
四半期(当期)純利益	(千円)	252,739	511,811	366,062
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	282,172	480,285	460,096
純資産額	(千円)	15,817,046	16,355,414	15,976,336
総資産額	(千円)	18,686,776	19,304,943	19,115,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.66	19.57	13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	83.1	82.7	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	857,875	1,651,591	148,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,428	536,385	251,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,465	108,313	211,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,564,487	5,710,230	4,692,354

回次	会計期間	第99期	第100期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.07	5.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（道路事業）

当社は、平成25年7月1日付で連結子会社でありました株式会社太陽道路及び非連結子会社でありました株式会社道路テックを経営の合理化と効率化を図る目的で吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善するなど景気は着実に持ち直しているものの、世界経済の下振れ懸念が残るなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は91億8千4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億6千2百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は7億9千6百万円（前年同期比32.9%増）、四半期純利益は5億1千1百万円（前年同期は減損損失が計上されていたため前年同期比102.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共投資は堅調に推移しているものの、激しい企業間競争は継続しており、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注のため積極的な営業を展開し、既受注工事の増工や追加工事等の確保に努めました結果、当事業の売上高は、76億4千万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中「遺体」「さよなら渓谷」などの邦画作品が好調でしたが、他の作品が振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、個人消費の一部に改善の動きが見られたものの、依然として節約志向が続く厳しい営業環境の中、新商品の導入および接客サービスの向上に努めましたが、客数が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、取引先への新商品提案を積極的に行い、また販路拡大に努めましたところ、

炭酸飲料等が販売数増となり、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、ヨットレース等のイベントの開催、施設内レストランのリニューアル等の顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動に努めましたところ、契約者数が順調に推移いたしました。また、期中4月より受託の施設内給油所運営業務も業績に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は、12億5千4百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同期比383.8%増）となりました。

不動産事業：オフィスビル市場の空室率は、都心部で改善の兆しがみられる中、銀座スバルビル等の賃貸物件については概ね順調に推移いたしましたが、吉祥寺スバルビルにおいて稼働率が伸びず、当事業の売上高は2億8千9百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少等があったが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増の193億4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減の29億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増の163億5千5百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加し、57億1千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億5千1百万円（前年同期比7億9千3百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億3千6百万円（前年同期は1億9千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億8百万円（前年同期は1億7百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		26,620,000		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	280	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	276	1.03
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	269	1.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	217	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	206	0.77
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	130	0.48
計		15,331	57.59

- (注) 1 当社は自己株式465千株(1.74%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,721,000	25,721	
単元未満株式	普通株式 434,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,721	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が630株含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	465,000		465,000	1.74
計		465,000		465,000	1.74

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	5,254,219
受取手形及び売掛金	3,787,558	2,718,078
有価証券	745,799	473,049
商品	60,401	88,706
未成工事支出金	235,851	162,206
原材料及び貯蔵品	74,625	137,300
繰延税金資産	63,430	79,728
短期貸付金	725,220	725,490
その他	195,869	173,101
貸倒引当金	88,290	70,799
流動資産合計	9,764,057	9,741,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,504	2,374,438
機械装置及び運搬具(純額)	375,940	368,528
土地	4,036,140	4,036,734
建設仮勘定	71,408	145,175
その他	145,881	142,122
有形固定資産合計	6,995,875	7,067,000
無形固定資産		
のれん	1,130	-
その他	34,264	32,654
無形固定資産合計	35,395	32,654
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	986,118
繰延税金資産	68,476	75,421
差入保証金	841,324	822,409
保険積立金	449,290	446,315
その他	176,632	173,712
貸倒引当金	37,706	39,771
投資その他の資産合計	2,320,121	2,464,206
固定資産合計	9,351,392	9,563,861
資産合計	19,115,449	19,304,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,081,504
未払法人税等	281,690	351,606
賞与引当金	61,196	78,901
役員賞与引当金	5,500	-
資産除去債務	3,387	-
その他	762,389	688,849
流動負債合計	2,312,085	2,200,861
固定負債		
繰延税金負債	25,148	3,424
退職給付引当金	200,999	185,244
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	183,328
その他	410,155	372,140
固定負債合計	827,028	748,666
負債合計	3,139,113	2,949,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,762,214
自己株式	152,784	154,601
株主資本合計	15,583,746	15,995,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	23,951
その他の包括利益累計額合計	18,937	23,951
少数株主持分	373,651	383,724
純資産合計	15,976,336	16,355,414
負債純資産合計	19,115,449	19,304,943

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	8,748,600	9,184,391
営業費用	7,597,479	7,825,994
売上総利益	1,151,121	1,358,396
一般管理費	1 600,479	1 596,246
営業利益	550,641	762,150
営業外収益		
受取利息	14,229	14,852
受取配当金	2,657	15,634
持分法による投資利益	152	-
デリバティブ評価益	28,614	-
その他	10,041	13,970
営業外収益合計	55,695	44,456
営業外費用		
支払利息	668	480
貸倒引当金繰入額	1,712	-
デリバティブ評価損	-	4,498
その他	4,430	4,782
営業外費用合計	6,812	9,761
経常利益	599,524	796,845
特別利益		
固定資産売却益	-	18,358
投資有価証券売却益	8,863	83,511
保険解約返戻金	4,068	2,809
土地売却益	1,108	-
その他	-	315
特別利益合計	14,040	104,993
特別損失		
固定資産売却損	-	65
減損損失	133,443	-
その他	5,000	-
特別損失合計	138,443	65
税金等調整前四半期純利益	475,121	901,774
法人税、住民税及び事業税	228,914	369,070
法人税等調整額	13,332	8,863
法人税等合計	215,581	360,206
少数株主損益調整前四半期純利益	259,539	541,567
少数株主利益	6,800	29,756
四半期純利益	252,739	511,811

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,539	541,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	61,282
持分法適用会社に対する持分相当額	21,747	-
その他の包括利益合計	22,633	61,282
四半期包括利益	282,172	480,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,372	468,922
少数株主に係る四半期包括利益	6,800	11,363

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	475,121	901,774
減価償却費	203,686	193,476
減損損失	133,443	-
のれん償却額	1,696	1,130
持分法による投資損益(は益)	152	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	555	15,425
引当金の増減額(は減少)	60,635	3,549
受取利息及び受取配当金	16,886	30,486
支払利息	668	480
投資有価証券売却損益(は益)	8,863	83,511
有形固定資産売却損益(は益)	1,645	19,111
土地売却損益(は益)	1,108	-
保険解約返戻金	4,068	2,809
売上債権の増減額(は増加)	565,161	1,069,585
たな卸資産の増減額(は増加)	171,047	17,335
仕入債務の増減額(は減少)	107,608	116,417
その他	70,285	36,243
小計	1,078,603	1,841,557
利息及び配当金の受取額	16,810	30,417
利息の支払額	668	480
法人税等の支払額	236,870	219,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,875	1,651,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194,440	370,948
有形固定資産の売却による収入	6,461	4,648
投資有価証券の取得による支出	-	652,489
投資有価証券の売却による収入	15,000	460,162
子会社株式の取得による支出	30,000	-
貸付けによる支出	3,800	900
貸付金の回収による収入	7,242	5,390
保険積立金の積立による支出	6,483	47,099
保険積立金の解約による収入	11,040	52,884
その他	2,550	11,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,428	536,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	98,213	98,027
少数株主への配当金の支払額	1,290	1,290
その他	7,961	8,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,465	108,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,981	1,006,891
現金及び現金同等物の期首残高	5,006,506	4,692,354
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,564,487	5,710,230

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました株式会社太陽道路は、平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で当社の非連結子会社でありました株式会社道路テックを当社が吸収合併しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	17,821千円	14,371千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
人件費	353,668千円	350,158千円
賞与引当金繰入額	17,795千円	18,541千円
退職給付費用	12,939千円	17,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,214千円	千円
貸倒引当金繰入額	7,279千円	5,416千円
減価償却費	7,716千円	8,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	4,832,999千円	5,254,219千円
有価証券勘定	748,523千円	473,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,035千円	17,038千円
現金及び現金同等物	5,564,487千円	5,710,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年7月31日	平成24年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	98,078	3.75	平成25年7月31日	平成25年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,228,444	1,225,091	295,064	8,748,600		8,748,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高		373,349	33,380	406,729	406,729	
計	7,228,444	1,598,441	328,444	9,155,329	406,729	8,748,600
セグメント利益	590,008	15,043	186,154	791,207	240,565	550,641

(注) 1 セグメント利益の調整額 240,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,640,217	1,254,801	289,372	9,184,391		9,184,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高		376,664	32,297	408,961	408,961	
計	7,640,217	1,631,465	321,670	9,593,353	408,961	9,184,391
セグメント利益	754,745	72,775	178,807	1,006,328	244,177	762,150

(注) 1 セグメント利益の調整額 244,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社太陽道路	株式会社道路テック
事業の内容	道路の維持工事	道路の維持管理

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社太陽道路及び株式会社道路テックの両社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スバル興業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社太陽道路は道路の維持工事、株式会社道路テックは道路の維持管理業務を行ってまいりましたが、当社グループを取巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,739	511,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,739	511,811
普通株式の期中平均株式数(株)	26,163,592	26,157,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期中間配当については、平成25年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1	中間配当金の総額	98,078,888円
2	1株当たりの額	3円75銭
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。